

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第61期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 德田 勝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 矢嶋 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 矢嶋 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	7,148,770	6,195,644	15,523,458
経常利益又は経常損失( ) (千円)	55,786	177,789	377,626
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( ) (千円)	19,109	253,908	332,080
中間包括利益又は包括利益 (千円)	676,546	243,939	350,014
純資産額 (千円)	15,269,440	14,487,347	14,837,097
総資産額 (千円)	21,005,398	19,851,674	20,332,097
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)	2.71	35.99	47.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	73.0	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,399	483,497	1,453,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,457,886	219,934	814,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,613	268,510	356,611
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,507,134	8,551,287	9,645,627

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第60期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期及び第61期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により経済活動も緩やかに回復するなど明るい兆しも見られました。しかしながら不安定な国際情勢、米国の関税政策の動向、資源・エネルギー価格や原材料価格の高止まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあって、当社グループは、引き続きトータルコストの削減を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心品質のモノづくり、廃棄ゼロなどを目標としたサステナビリティの強化、海外売上の拡大などに取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業ともに減収となり6,195,644千円(前年同期比13.3%減)となりました。

損益面につきましては、原価率の改善はあったものの大幅な減収による売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費も増加したため207,774千円の営業損失(前中間連結会計期間は営業利益38,998千円)となりました。営業外損益では受取配当金が増加したことなどにより経常損失は177,789千円(前中間連結会計期間は経常利益55,786千円)、特別損失として減損損失154,915千円を計上したことにより親会社株主に帰属する中間純損失は253,908千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益19,109千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 車関連事業

車関連事業につきましては、チャイルドシートのリコールの影響などもあり、車用品部門、運搬架台・タイヤ滑止部門、電子・電気機器部門ともに大きく減収となり、売上高は5,721,257千円(前年同期比13.5%減)となりました。損益面につきましては、原価率は改善したものの、減収による売上総利益の減少により、331,222千円の営業利益(前年同期比35.1%減)となりました。

#### アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連用品が減収となり、売上高は474,387千円(前年同期比11.5%減)となりました。損益面につきましては、減収による売上総利益の減少、原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は333千円(前年同期比99.1%減)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ819,185千円減少の16,376,031千円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品は181,775千円増加しましたが、現金及び預金は1,073,249千円、製品は151,581千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ338,761千円増加の3,475,642千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が399,288千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ480,423千円減少の19,851,674千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19,477千円増加の2,499,413千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が357,464千円増加しましたが、その他は233,658千円、賞与引当金は61,230千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ150,150千円減少の2,864,913千円となりました。この主な要因は、社債が120,000千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ130,673千円減少の5,364,326千円となりました。

なお、有利子負債残高は155,000千円減少の1,305,000千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ349,749千円減少の14,487,347千円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が273,756千円増加しましたが、利益剰余金は359,718千円、為替換算調整勘定は263,787千円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ1,044,153千円増加し、当中間連結会計期間末には8,551,287千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失を337,426千円計上し、棚卸資産の増加、売上債権の増加、賞与引当金の減少などがあり、483,497千円の現金及び現金同等物の減少(前中間連結会計期間は93,399千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等があり、219,934千円の現金及び現金同等物の減少(前中間連結会計期間は1,457,886千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、配当金の支払額等があり268,510千円の現金及び現金同等物の減少(前中間連結会計期間は278,613千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は824,260千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	3,240	45.94
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内1-4-5)	559	7.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.62
INTERACTIV BROKERS LLC (常任代理人インターラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830, USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	284	4.03
村田 隆昭	東京都新宿区	234	3.33
徳田 博子	東京都練馬区	198	2.81
赤羽 斎子	東京都新宿区	184	2.62
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	167	2.38
松本 桂子	神奈川県川崎市	116	1.65
新和産業株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-14-3	70	1.00
計		5,381	76.29

(注) 当社は、自己株式を874千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,049,300	70,493	
単元未満株式	普通株式 4,785		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		70,493	

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が87株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	874,800		874,800	11.03
計		874,800		874,800	11.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,674,721	9,601,472
受取手形及び売掛金	1,897,296	1,961,359
製品	3,007,672	2,856,090
仕掛品	550,396	621,042
原材料及び貯蔵品	725,177	906,952
その他	341,831	430,969
貸倒引当金	1,879	1,856
流動資産合計	17,195,216	16,376,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,445	67,151
機械装置及び運搬具（純額）	42,795	41,893
工具、器具及び備品（純額）	30,900	38,713
土地	265,720	265,720
使用権資産（純額）	63,853	55,040
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	476,714	468,518
無形固定資産	98,077	89,408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,073,787	2,473,076
その他	488,301	444,638
投資その他の資産合計	2,562,089	2,917,715
固定資産合計	3,136,880	3,475,642
資産合計	20,332,097	19,851,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,011,716	1,369,181
1年内償還予定の社債	310,000	275,000
未払法人税等	61,813	26,347
賞与引当金	254,510	193,280
製品保証引当金	9,678	37,045
その他	832,217	598,559
<b>流動負債合計</b>	<b>2,479,936</b>	<b>2,499,413</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,150,000	1,030,000
役員退職慰労引当金	739,055	752,674
退職給付に係る負債	810,448	801,859
その他	315,560	280,379
<b>固定負債合計</b>	<b>3,015,063</b>	<b>2,864,913</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,495,000</b>	<b>5,364,326</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	9,082,159	8,722,441
自己株式	764,344	764,344
<b>株主資本合計</b>	<b>12,377,768</b>	<b>12,018,049</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,094,765	1,368,522
為替換算調整勘定	1,364,563	1,100,775
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,459,329</b>	<b>2,469,297</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,837,097</b>	<b>14,487,347</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,332,097</b>	<b>19,851,674</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2 7,148,770	2 6,195,644
売上原価	2 4,492,696	2 3,741,659
売上総利益	2,656,073	2,453,985
販売費及び一般管理費	1、2 2,617,075	1、2 2,661,759
営業利益又は営業損失( )	38,998	207,774
営業外収益		
受取利息	24,144	19,432
受取配当金	29,498	46,835
その他	1,798	18,915
営業外収益合計	55,441	85,184
営業外費用		
支払利息	5,798	6,058
為替差損	78	20,071
支払手数料	21,151	20,848
その他	11,624	8,220
営業外費用合計	38,653	55,199
経常利益又は経常損失( )	55,786	177,789
特別利益		
固定資産売却益	4,357	2,483
特別利益合計	4,357	2,483
特別損失		
固定資産除却損	20	6,769
固定資産売却損	108	434
減損損失	-	154,915
特別損失合計	129	162,120
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	60,014	337,426
法人税、住民税及び事業税	16,527	3,377
法人税等調整額	24,376	86,896
法人税等合計	40,904	83,518
中間純利益又は中間純損失( )	19,109	253,908
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	19,109	253,908

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	19,109	253,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,186	273,756
為替換算調整勘定	435,250	263,787
その他の包括利益合計	657,437	9,968
中間包括利益	676,546	243,939
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	676,546	243,939
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	60,014	337,426
減価償却費	164,471	20,126
減損損失	-	154,915
固定資産売却損益( は益 )	4,248	2,048
固定資産除却損	20	6,769
為替差損益( は益 )	13,811	2,715
貸倒引当金の増減額( は減少 )	526	4
賞与引当金の増減額( は減少 )	107,790	61,230
製品保証引当金の増減額( は減少 )	29,861	27,367
退職給付に係る負債の増減額( は減少 )	15,534	8,588
役員退職慰労引当金の増減額( は減少 )	12,477	13,619
受取利息及び受取配当金	53,642	66,268
支払利息	5,798	6,058
売上債権の増減額( は増加 )	2,674	98,596
棚卸資産の増減額( は増加 )	247,407	140,023
仕入債務の増減額( は減少 )	350,121	322,719
その他の資産・負債の増減額	165,140	379,508
その他	20	4,751
小計	14,781	544,152
利息及び配当金の受取額	41,785	76,194
利息の支払額	5,835	6,140
保険金の受取額	-	1,038
法人税等の支払額	121,079	46,289
法人税等の還付額	6,511	35,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,399	483,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,771,106	1,033,948
定期預金の払戻による収入	445,259	939,485
有形固定資産の取得による支出	139,602	117,584
有形固定資産の売却による収入	7,583	2,828
貸付金の回収による収入	9,954	10,044
その他	9,976	20,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,457,886	219,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	165,000	155,000
配当金の支払額	105,814	105,684
その他	7,798	7,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,613	268,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,745	122,397
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	1,693,154	1,094,339
現金及び現金同等物の期首残高	9,200,288	9,645,627
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,507,134	1 8,551,287

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算) 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運送料	267,216千円	266,005千円
広告宣伝費	104,813 " "	75,774 " "
給料手当	742,777 " "	728,313 " "
賞与引当金繰入額	86,136 " "	87,970 " "
退職給付費用	20,217 " "	20,368 " "
役員退職慰労引当金繰入額	12,477 " "	13,619 " "
減価償却費	30,057 " "	8,646 " "
製品保証引当金繰入額	" "	47,805 " "
研究開発費	749,869 " "	821,107 " "

- 2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の10月から12月の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	9,380,981千円	9,601,472千円
計	9,380,981千円	9,601,472千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金残高	1,873,847 " "	1,050,184 " "
現金及び現金同等物	7,507,134千円	8,551,287千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	105,809	15	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	105,809	15	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	105,809	15	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	105,809	15	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	
売上高			
一時点で移転される財	6,605,716	536,092	7,141,808
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	6,961	-	6,961
顧客との契約から生じる収益	6,612,678	536,092	7,148,770
外部顧客への売上高	6,612,678	536,092	7,148,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	6,612,678	536,092	7,148,770
セグメント利益	510,034	37,465	547,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差  
異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,499
全社費用(注)	508,501
中間連結損益計算書の営業利益	38,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	
売上高			
一時点で移転される財	5,711,870	474,387	6,186,258
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	9,386		9,386
顧客との契約から生じる収益	5,721,257	474,387	6,195,644
外部顧客への売上高	5,721,257	474,387	6,195,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	5,721,257	474,387	6,195,644
セグメント利益	331,222	333	331,556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差  
異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,556
全社費用(注)	539,330
中間連結損益計算書の営業損失( )	207,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	計		
減損損失	113,461	20,721	134,182	20,733	154,915

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額( )	2.71円	35.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額( )	19,109千円	253,908千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額( )	19,109千円	253,908千円
普通株式の期中平均株式数	7,053千株	7,053千株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社100%連結子会社であるCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. (香港)が所有する事業用資産（建物等）について2026年3月期において売却し、それに伴い固定資産売却益を連結決算において特別利益として計上する見込みとなりました。

(1) 当該連結子会社の概要

商号 : CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.

所在地 : 181 JOHNSTON ROAD WANCHAI HONGKONG

主な事業内容 : 自動車用品販売業（現在は活動休止中であります。）

(2) 譲渡の理由

保有資産の効率化の一環として当該資産を売却いたしました。

(3) 譲渡資産の内容

所在地 : 香港

資産の種類 : 建物（事務所）

譲渡日 : 2025年10月28日

譲渡益 : 11,891千HK\$

約233,550千円(2025年10月28日現在)

(4) 譲渡先の概要

譲渡先 : 個人

なお、譲渡先と当社の間には資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(5) 損益に与える影響

2026年3月期において、固定資産売却益を約233,550千円を特別利益に計上する見込みであります。

## 2 【その他】

第61期(2025年4月1日から2026年3月31日)中間配当については、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,809千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社カーメイト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 水 野 勝 成

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。